

# 未来へ

 紀の川市議会だより  
2024. 2. 1 発行 NO.68

紀の川市議会の第4回定例会と活動をわかりやすくお伝えします。



## ●CONTENTS●

### 新しいはたちの リーダーズ

議会構成	P2
令和5年第4回定例会	P4
一般質問	P7
委員会活動報告	P12
追跡 あの質問、どうなったの？	P13

# 新しい議会構成が決まりました。

第4回定例会において役職改選があり、新しい議会構成が決まりました。

## はじめに

市民の皆さまには、日ごろから市議会に對しまして、ご理解とご支援を賜り、心から感謝申し上げます。

さて、私たちは昨年の第4回定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長、副議長の要職をつとめさせていただくことになりました。

人生経験の長い2人で協力しながら、課せられた任務のなかで精一杯頑張ります。

今、地方議会には、議会改革による活性化、エック機能・監視機能の一層の充実、そして開かれた議会として、いかに市民の皆さまとの関係を深めていくかが問われています。

今後も市議会として紀の川市の課題解決に向けて充分議論を行い、知恵を出し合いながら議員1人1人の特徴を生かし、市民の皆さまの幸せ、紀の川市発展のために尽力してまいります。これからもさらなるご支援・ご協力をお願い申し上げます。



議長 川原 一泰

副議長 船木 孝明



## 議会運営委員会

議会の円滑な運営をはかるために設置しています。議会の日程や議案の取り扱いについて協議を行います。

◎委員長

○副委員長

室谷 伊則

○石井 仁

堂脇 光弘

◎竹村 広明

大田 裕之

榎本 喜之

## 総務文教常任委員会

財政、財産管理、地域創生、公共交通、税、防災、コミュニティ、学校教育、生涯学習などに関することを審査します。



村垣 正造

○大田 裕之

阪中 晃

◎並松 八重

石井 仁

川原 一泰

## 厚生常任委員会

住民登録、医療、保険、健康推進、福祉、環境衛生、ごみ処理などに関することを審査します。



杉原 勲

○中村 まき

榎本 喜之

◎堂脇 光弘

大谷 さつき

竹村 広明

## 産業建設常任委員会

都市計画、道路、河川、上下水道、商工、観光、農林業、農業委員会などに関することを審査します。



室谷 伊則

○門 眞一郎

仲谷 妙子

◎上野 宗彦

木村 芳友

船木 孝明

## 予算決算常任委員会

予算、決算に関することを審査します。

◎船木 孝明

○竹村 広明

正副委員長を除く全議員

## 議会広報特別委員会

議会活動や議会での審議内容を広く市民に周知するため、議会広報の発行やその他の手段に関して必要な事項を調査研究しています。

◎榎本 喜之

○中村 まき

木村 芳友

大田 裕之

並松 八重

石井 仁

上野 宗彦

大谷 さつき

船木 孝明

# ● 第4回定例会 ●

## こんなことが決まりました

定例会 会期 19日間 12月4日～12月22日  
・ 一般質問 8名が登壇

定例会の議案は

### 市長提出議案

- ・ 人事案件 …… 6件
- ・ 条例の改正 …… 5件
- ・ 令和5年度補正予算 …… 12件
- ・ その他 …… 3件

4件に注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載しておりますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧になるか、議会事務局へお問い合わせください。

(議案第76号) 令和5年度紀の川市一般会計補正予算(第5号)について

## 1 東京事務所開設に向けて

### ◎ 行政秘書事業 (573万2千円)

京奈和関空連絡道路の整備促進や中央省庁との連絡調整などを行うため、令和6年4月から設置する「紀の川市東京事務所」の開設準備にかかる経費を予算措置します。

#### こんな質問が出ました

**Q** 東京事務所の業務内容は。

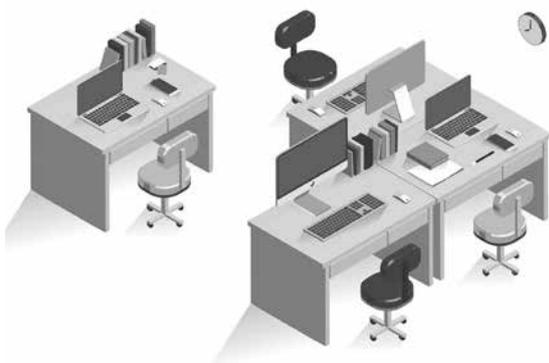
**A** 京奈和関空連絡道路の早期の実施に向けて、東京事務所をひとつの拠点として府省庁の関係の連絡・調整、情報の収集などが主になります。

**Q** 行政秘書事業での計上だが組織はどうなるのか。

**A** 市長公室の秘書課の内室になります。

**Q** 借上料の内訳は。

**A** 令和6年4月からの紀の川市東京事務所開設に伴い、4月までの事務所へ配置する職員の住居にかかる費用3ヶ月分です。



(議案第76号) 令和5年度紀の川市一般会計補正予算(第5号) について  
(議案第89号) 令和5年度紀の川市一般会計補正予算(第6号) について

## 2

### 子どものための支援

- ◎公立保育所保育事業(721万6千円)
- ◎子どものための教育・保育給付事業(530万5千円)

エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市内の教育・保育施設などに経済対策として、公立7、私立16施設に対し、食材費などを補助する教育・保育施設等物価高騰対策補助金を予算措置します。

#### こんな質問が来ました

Q 賄材料費の増額理由は。

A 物価高騰による給食材料費の高騰によるものです。

Q 補助基準は。

A 総務省で公表されている消費者物価指数を参考に基準額を算出し、1日当たり23円単価として計算しています。



(議案第78号) 令和5年度紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算(第1号) について  
(議案第84号) 指定管理者の指定について

## 3

### 鞆刈・細野診療所の運営を 引き続き三車会に

- ◎国民健康保険直営診療施設管理運営委託  
(債務負担行為補正 1億5370万円)

へき地診療所(※)として市が設置している鞆刈診療所・細野診療所の管理運営を社会医療法人三車会に委託します。契約期間は令和6年4月1日から5年間です。同診療所は、すでに平成31年から三車会が管理運営を行ってきました。

#### こんな質問が来ました

Q 委託先を公募したが。

A 他の事業者にも現場説明を行いました。応募していただいたのは三車会のみでした。

Q 前の5年間の委託料(1億720万円)と比べて5000万円

近く増えた理由は。

A 地域人口の減少に伴う外来診療収入の確保や増収が困難であることが主な理由です。



鞆刈診療所

※無医地区・準無医地区の地域住民の医療を確保することを目的に設置された診療所。

# 4

## 保護者の負担軽減

- ◎小学校教育活動事業(1320万円)
- ◎中学校教育活動事業(700万円)

エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市立小中学校に通う児童・生徒の保護者の経済負担を軽減するため、各小中学校に対し、児童・生徒1人につき5000円を学級費補助金として補助します。(令和6年度実施)

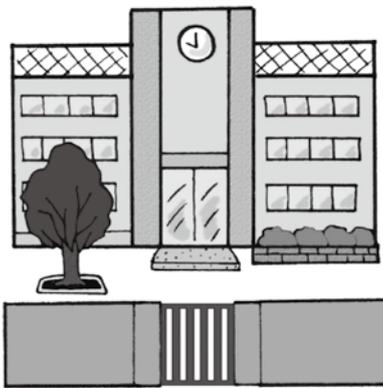
### こんな質問が出ました

**Q** 個別の保護者に給付しなかった理由は。

**A** 学校へ補助して学級費に充てることで、教育費に使用するという使途が明確であるし、保護者から徴収する学級費の負担軽減をはかることができるとの観点から学級費への補助としました。

**Q** 学級費補助金とした理由は。

**A** 保護者の負担軽減をはかるために学校給食費に充てるという例もありますが、学校給食費はすでに無償化しているため学級費としました。



## 次回3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/18	19	20	21	22	23	24
				本会議 (開会)		
25	26	27	28	29	3/1	2
			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問・ 質疑・付託)	
3	4	5	6	7	8	9
		予算決算 常任委員会 (小委員会)	予算決算 常任委員会 (小委員会)	予算決算 常任委員会 (小委員会)		
10	11	12	13	14	15	16
	予算決算 (総務文教分科会) ・総務文教 常任委員会	予算決算 (厚生分科会) ・厚生 常任委員会	予算決算 (産業建設分科会) ・産業建設 常任委員会			
17	18	19	20	21	22	23
				予算決算 常任委員会		
24	25	26	27	28	29	30
	本会議 (閉会)					

※午前9時30分開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

## 議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催され、傍聴することができます。

市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ傍聴にきてください!

電話でのお問い合わせもお受けしています。

●お問い合わせ… 議会事務局  
電話番号：0736-77-0860

## 議会のインターネット配信

本会議の録画映像をインターネットで配信しています。議会ホームページや、右のQRコードからぜひご覧ください。



本会議の録画映像はこちらから





# いっぱん質問



一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、事業の執行状況や政策方針などについて質問することで、政策の見直しや提言なども行います。

## 木村 芳友 議員（わかばクラブ）

- ◎フルーツ王国農業の活性化を求めて：その1

## 大谷 さつき 議員（公明党）

- ◎災害時における避難所のさらなる環境改善を

## 中村 まき 議員（日本共産党）

- 市民サービスのための適正とは
- 学童保育の現状と民間委託

## 大田 裕之 議員（わかばクラブ）

- 空き家対策の更なる強化や対策は
- ◎本市の主権者教育現状と将来像は

## 石井 仁 議員（日本共産党）

- ◎消費税の節約で新たな財源づくりを
- 公費負担終了となるコロナワクチン接種に助成を

## 並松 八重 議員（公明党）

- 若年層に献血への理解と啓発推進を
- ◎行政窓口において「窓口用軟骨伝導聴覚補助イヤホン」の導入を

## 門 眞一郎 議員（日本共産党）

- ◎これからの自治会活動の発展のために

## 阪中 晃 議員（無所属）

- ◎文化祭について
- 中学生の部活の応援団について
- 中学校の規模について
- 市外の小中学校に通う生徒達に給食相当分の応援を

※ ◎の質問の概要を掲載しています。

一般質問の内容については、要旨のみ掲載していますが、QRコードから録画配信がご覧いただけます。  
なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。  
くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 0736-77-0860)

## ほ場整備とスマート農業で 儲かる農業の実現を



木村 芳友

**Q** 本県のほ場整備の済んでいる割合が41%と全国平均の65.9%に比べて格段に低い要因をどう考えているか。

**A** 低い要因として考えられることは、全国的に、実施地区は水田地域が多いように思われる。和歌山県は古くから桃や梅、果樹などの高収益作物を作られている方も多く、また個人の財産である農地を扱ったため、関係者の方々の同意・調整などが思うように進まないことも要因と考えられる。

**Q** 年々増加傾向にある遊休地と農地中間管理機構に委託された農地の地理的關係を整理して、まとめた面積をほ場整備する考えは。

**A** ほ場整備するには、面積が中山間地域で5ha以上必要である。事業対象農地のすべてに農地中間管理権を設定し、構成する各団地が0.5ha以上のまとまりのある農地については、県が行う農地中間管理機構関連農地整備事業があるので地域の同意が得られれば実施

しているか。



ほ場整備（下丹生谷地区）

していききたい。

**Q** 本市におけるドローンの普及状況はどうなっているか。

**A** 現在のところ、紀の川市内の農業者が農業用ドローンを購入しているかを把握していない状況だが、JA紀の里では、組合員が管内で栽培する水稻栽培において、栽培歴に準拠した病害虫防除を目的とした作業を受託している。

このJAのドローンによる農業散布事業は令和3年度から開始され、増加傾向になっている。

## 市が責任をもって これまでの「良さ」を守って



中村 まき

**Q** 学童保育の運営は保護者会や民間に委託されている。共働きの増えているなかで、保護者会役員の役割が負担になっていることは否めない。

**A** 現在の利用状況や運営の状況は、受け入れ児童数は10か所489人で、運営形態は保護者会が1か所、運営委員会が8か所、民間委託が1か所となっている。

**Q** 民間委託への現在の検討状況は。

**A** 保護者会や運営委員会が賃金計算や会計事務に携わっているため、保護者や支援員に過度な負担がかかっている。この負担軽減をはかるとともに、支援員の雇用条件を統一することで支援員の確保ができることから、民間委託の方向で検討している。さらに民間のノウハウを活用した運営体制の強化もはかれると考える。

**Q** 今後のスケジュールは。

**A** 令和6年度中に業者選定を行い、令和7年度から全ての学童保育で



学童保育

民間委託を実施したいと考えている。保護者会などへの説明は新入生入学後、令和6年4月頃をめどに行いたい。

**Q** 現在行われている各学童の取り組みが引き継がれるのか。また市として責任をもっているのか。

**A** 受託事業者と市で業務分担をはかりつつ、児童が安全に安心して利用できるよう保護者や各小学校と連携した運営体制づくりに努め、市が責任をもって取り組んでいきたい。

## 「消費税、年間9億円」の節約を



石井 仁

**Q** 令和4年度一般会計では、消費税の課税対象となる物件費や建設

事業費などで年間99億7千万円支出し、負担した消費税は総額でおよそ9億1千万円。このうち「委託料」では39億7千万円程度の支出で、消費税額はおよそ3億6千万円となっている。

**A** この消費税を節約できないか。市民に負担を求めるとのならない財政改革の方法を探りたい。

消費税の負担を必要経費とみるのか、節減対象とみるのか。

**A** 消費税も含めた全ての支出は節減の対象と捉えている。

**Q** 物件費そのものの縮減は可能か。すでに限界か。

**A** 行政ニーズに合わせて必要な予算は年々変化していく。物件費などの経費を節減していく余地は、これで限界というものではない。

**Q** 現在、外注している業務を例えば、臨時雇用の職員による業務に変えることで、消費税の負担がな

くなる。それができる業務はないか。

**A** 現状の職員数と業務委託の分担は、職員適正化計画も踏まえたなかで、必要な業務体制として構築してきたものである。現状の職員数では、大きく業務形態を見直しできる余地は少ない。

業務形態を外注から市直営の人員費に移行するには事前に十分な検討が必要である。

## 自治会活動への支援強化を



門 眞一郎

**Q** 人と地域とのつながりで大事な役割をはたしている自治会活動。

しかし、加入金や自治会費が高額なため、加入の妨げになっているケースもあると聞いている。

**A** 移住定住を奨めている本市として、転入された方が納得して自治会に加入してもらえよう支援すべきではないか。

**Q** 自治会活動に対する現状認識と支援策は。

**A** 自治会は最も身近な住民自治組織である。防災・防犯など多様な分野における問題・課題を解決するとともに、行政連絡業務や広報活動、親睦や交流など自主的な活動を通し、地域づくりや地域運営を担ってもらっている。

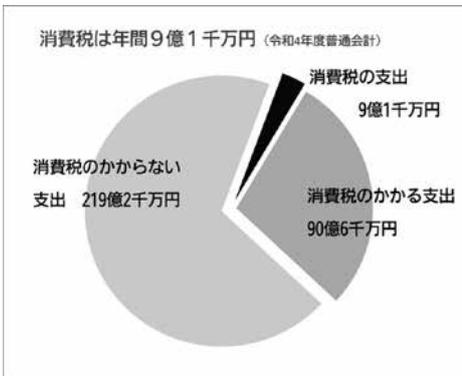
自治会への支援として自治会運営補助金を加入世帯1世帯あたり800円交付している。

**Q** 自治会加入促進の取り組みは。

**A** 本庁市民課、各支所の窓口で、転入者に対し「自治区へ加入しましょう」という啓発チラシを配

**Q** これからの自治会活動を支援するための施策は。

**A** 人口減で、自治区の財政的な運営が厳しくなると予想されるので、自治区運営補助金の1世帯あたりの補助単価の引き上げについて、検討したい。



## 災害関連死の防止に重要 ストレスの緩和へ



大谷 さつき

**Q** 異常気象が毎年のように発生し、被災者支援の拠点となるのが避難所である。自治体が開設し、長期の滞在にも対応する。より安全で快適な避難所作りが進むなか、注目されるのが「TKB」(トイレ・キッチン・ベッドの頭文字)の改善だ。Tのトイレの現状は。

**A** マンホールトイレ19台、組み立て式トイレ44台、洋式便座のラップポン12台、車いす利用者トイレ3台、簡易トイレ135台、携帯トイレ1万3千500個保管している。

**Q** Kのキッチンは、感染防止策にも万全を期し、温かく栄養価の高い食事を提供できる体制は。

**A** 状況により各種団体に炊き出しの協力を依頼する。

**Q** Bのベッドだが、段ボールベッドは企業から搬入され協定を締結しているが、保管場所が困難だ。コンパクトで保管しやすいエアーマットを導入しては。



災害用簡易テント

**A** エアーマットは、保管場所が狭小で済み、睡眠環境が良好と思われる。製品の研究とともに計画的な整備を検討する。

**Q** プライバシー確保は重要である。被災家族ごとに、簡易テントを導入しては。

**A** 段ボールパーティションで、プライバシーの確保をしているが、今後の補充は、1人用や複数名用などの簡易テントも検討していく。

## 本市の主権者教育現状と 将来像は



大田 裕之

**Q** 本市の10代、20代の投票率は。また、投票率向上に向けた取り組みは。

**A** 令和5年4月に執行された和歌山県議会議員一般選挙の投票率は、10代31.43%、20代27.78%である。はたちのついで小冊子を配布している。

**Q** 子育て世代に対してさまざまな政策を行い、転入者も増加し嬉しい限りである。しかし、学生や子どもたちの声をしっかりと聞くような事業が無い状況。

**A** 政府が掲げる「こどもまんなか社会」の実現に向けても重要だと考える。中学生や高校生の子ども議会の開催などが必要だと考えるが、主権者教育についての考えは。

**A** 高校生などの議会の開催は、高校は県の管轄であることや、市としての取り組みの目的もあるので関係部局と協議する必要がある。目的・効果を明確にし、関係部局とともに協力し検討していく。

**Q** かつらぎ町では子ども議会を開催するに当たり、教育長名で町内にある高校へ呼びかけを行った。教育長の主権者教育についての考えは。

**A** 責任感をもって政治に参画しようとする国民を育成することは、学校教育に求められる重要な要素のひとつであり、満18歳以上への選挙権年齢引き下げにより、小・中学校からの体系的な主権者教育の充実をはかることが重要である。一層の充実に向けていきたい。



紀の川市役所職場体験

## 難聴の人にも優しい窓口対応を



並松 八重

**Q** 日本補聴器工業会のデータによると聞こえにくさを持つ人口は、

全人口の11.3%で1400万人以上あり、そのうち補聴器所有者は約200万人で、残りの1200万人以上が聞こえにくい状況で過ごしていると推測されている。

**A** 本市の窓口では、アクリル板を設置した状態で、対応している職員も来庁者もマスク着用ではお互いが聞こえづらい状況である。聴力の低下が見られる方、補聴器を持たない方に対し、職員の窓口対応は。

**A** 聴覚に不安のある方との会話では、ゆっくり、はっきり、丁寧に話すことに注意しているが、人によってコミュニケーションの方法は違つため、どの方法が良いのか本人に確認している。

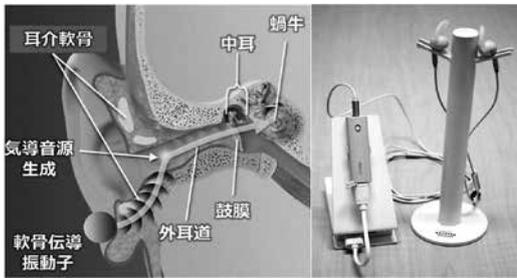
**Q** 高齢者福祉の介護認定調査において、相談者に聴力の低下が見られる方への対応は。

**A** 申請時に利用者本人に身体状態などを聞き取り、状況により近い

距離での会話や筆談、家族の立ち合いを求めるなどする。

**Q** さらなる住民サービス向上と職員の負担軽減をはかるため、「窓口用軟骨伝導聴覚補助イヤホン」を窓口備品として導入しては。

**A** 加齢による聴力の低下が心配される市民の増加が想定される。今回提案のイヤホンは非常に画期的なもので、住民サービスの向上に役立つと思われる。状況を確認しながら試験的導入を検討したい。



窓口用軟骨伝導聴覚補助イヤホン

## 文化祭の将来展望



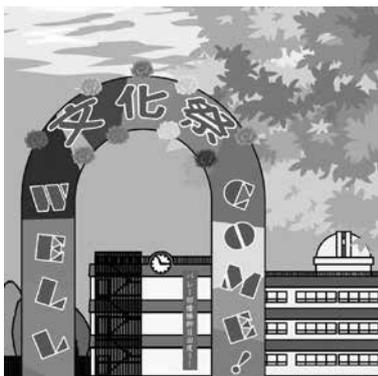
阪中 晃

**Q** 今後の文化サークルや教室のありようと、文化祭についての将来展望は。

**A** サークルや各教室については、高齢者の方の割合が多い状況で、できるだけ若い方に参加してもらうために、加盟条件の緩和や、市広報で頑張つて活動されている方の連載記事を掲載している。

**A** 文化祭については、高齢者が多い協会役員や会員からは、各支部で文化祭を開催したいという意見が多く、現在に至っているが、合併から長年経過しているので、1か所での開催が理想である。若い方にも協会に入ってもらい、活動がより活性化すれば新たな方向性を見出せると期待し、協会の活性化に努めたい。

**Q** 人口6万人の文化祭としては盛り上がり欠ける。その要因は、文化協会が文化祭の主権者なので、市のこつあつて欲しいという目標が反映されていないことが大きな問題なのでは。



**A** 協会も会員の高齢化と減少が続き非常に危機感を持っている。本年度文化祭終了後に開催された協会の理事会では、これまでの意識を変えていかなければならないということで、今後どのように地域の色々な団体を巻き込み、企画すればもっと集客できるかと意見が交わされた。

当面の間は市として、サポート・応援していくことが市の役割であるのではないかと考えている。



# 委員会活動報告



各委員会では、議案の審査だけでなく、委員会に付託された市民生活に深く関わることについて議会の閉会中も調査研究を行っています。  
最近の活動状況についてお知らせします。

## 総務文教常任委員会

● 11月21日

- ・ 施設使用料の運用（減免）の見直しの方針について  
施設使用料の減免実績額と市内・市外別の利用人数などについて説明を受け、次のような質問が出ました。（一部掲載）

**Q** 公平性を確保するためということであれば、活動の補助を改めて考えては。

**A** この見直しで負担が増えて、活動自体に支障が出るのであれば補助も一つの手段であると考ええる。ただし一律上乘せということではない。

**Q** どのような不公平さを改めたいのか。

**A** 公益性が薄いとみられる団体もある。公益的な役割を担っている団体であるかどうかを再度見直して改めていきたいと考えている。

**Q** 財政上の理由でないのであれば、なぜこのタイミングなのか。

**A** 5町合併時から先送りになっていることであり、時間がかかってしまったという反省点があるが、統一基準を設けるべきという考えのもと進めたい。

**Q** 市民や団体へ周知したその反響は。

**A** 団体の総会や理事会で説明した際はかなり反対意見があったが、一部、公平性をはかるといふ観点から当然だという意見もあった。広報紙、HPを見てというご意見などはない。

**Q** 反対の署名運動があるが、市の対応は。

**A** 体育協会の一部団体からは嘆願書という形で既に提出されている。他からも動きがあることは聞いているが、令和7年4月の見直しを目指して皆さんに説明をしながら進めたい。

**Q** 将来的なビジョンが必要なのでは。

**A** 生涯学習、健康推進、スポーツ振興におけるビジョンを明確には説明できないが、全庁的に取り組んできたので進めていきたい。

※議会として今後も継続して調査をしていく予定です。

## 厚生常任委員会

● 12月13日

紀の川市収集事務所が完成したため、竣工見学会に参加しました。  
災害時のごみ集積場としても活用されます。

（紀の川市桃山町調月）



# あの質問、どうなったの?

## トイレ環境の整備を

近年、男性に多いがんの手術後や加齢により排尿のコントロールが難しく、尿漏れパッドを使う人が増えている。安心して外出できる環境を整えるため、公共施設などの男性トイレの個室にサニタリーボックス（汚物入れ）を設置してはどうか。

答 弁

県庁舎内の一部でも男性トイレのサニタリーボックスの設置を進めており、市としてもがん患者が尊厳を持って安心して暮らせる社会となるよう、公共施設を管理する部署と連携し検討する。

その後

## すぐに対応・設置!

令和5年1月より、本庁舎に23個、南別館に12個のサニタリーボックスが設置されました。広報やホームページで周知し、男性トイレ入口にはサニタリーボックス設置の案内表示をしています。



## 骨粗しょう症検診で骨チェック!!

骨の強度が低下して、骨折しやすくなる骨の病気を骨粗しょう症という。骨折から要介護状態になることもある。主な原因は女性ホルモンの減少や加齢である。予防や早期発見のために、骨粗しょう症検診を取り入れては。

答 弁

骨粗しょう症は、自覚症状がないまま進行し、骨折から寝たきりの生活に直結してしまう恐ろしい病気である。市民が健康寿命を延ばすため、予防に取り組むことは重要と考え関係部局とも協議し、前向きに検討していく。

その後

## リスクを早期発見 2次障害を予防

- ・令和6年度の集団検診から実施予定
- ・対象  
令和6年度のみ40歳以上~70歳以下の女性  
令和7年度以降: 40歳~5歳刻みで70歳の女性
- ・検査内容: かかると超音波を通し、骨密度測定し、区分別に判定。必要者には個別に保健指導を実施予定
- ・自己負担: 無料



骨密度測定器



貴志川イルミネーション2023



子どもフェスティバル



和歌山県綱引選手権大会

### 編集後記

令和6年能登半島地震で被災された方々にお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を心よりお祈りします。

令和5年はWBCでの活躍から始まり、大谷選手の活躍・阪神タイガースの日本一などたくさんの方の元気をもらえた年となりました。

本市では、転入が転出を上回るという嬉しい状況が生まれました。さまざまな施策の効果が見られた結果だったと思います。

また、「乗り合いタクシーを走らせてほしい」という市民の願いが前進したことも明るいニュースでした。

令和6年も市民に寄り添った市となるように議会としても努力していかなければなりません。

さて、昨年末に各常任委員会のメンバー入れ替えが行われ、議会広報特別委員会も新たなメンバーとなりました。より多くの方に「手に取って、読んでみたい」と思ってもらえるような紙面づくりに取り組んでいきますので、みなさまのご意見・ご感想をお待ちしています。

(中村 まき)

